

令和 2 年 度

由利本莊市公營企業會計
決算審查意見書

由利本莊市監査委員

由本監査第20号
令和3年8月19日

由利本荘市長 湊 貴 信 様

由利本荘市監査委員 鈴木 祐 悦

由利本荘市監査委員 高 橋 真理子

由利本荘市監査委員 渡 部 聖 一

令和2年度由利本荘市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度由利本荘市水道事業会計決算、下水道事業会計決算、ガス事業会計決算、並びにその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 審査の意見	2
◎ 水道事業会計	
1. 決算の状況	8
2. 予算の執行状況	9
3. 経営成績	10
4. 財政状態	11
5. 事業運営の一般事項	12
◎ 下水道事業会計	
1. 決算の状況	15
2. 予算の執行状況	16
3. 経営成績	17
4. 財政状態	18
5. 事業運営の一般事項	19
◎ ガス事業会計	
1. 決算の状況	22
2. 予算の執行状況	23
3. 経営成績	24
4. 財政状態	25
5. 事業運営の一般事項	26

令和 2 年度公営企業会計決算審査意見

1. 審査の対象

令和 2 年度由利本荘市水道事業会計決算
令和 2 年度由利本荘市下水道事業会計決算
令和 2 年度由利本荘市ガス事業会計決算

2. 審査の期間

令和 3 年 7 月 3 0 日から令和 3 年 8 月 1 9 日まで

3. 審査の方法

審査にあたっては、由利本荘市監査基準に準拠し、市長から提出された各会計決算書類について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示されているかを検証するため、会計帳簿と証拠書類の照合を行ったほか、必要と認められる審査を実施した。

帳簿等関係書類についての審査のほか、関係職員からの説明を求め、かつ事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮と運営にあたっての公共性の確保が図られているかを主眼として審査を行った。

4. 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書、財務諸表及び附属明細書は関係法規に定められた様式によって作成され、会計事務処理における手続きは、企業会計の原則に従い適正かつ妥当と認められ、諸帳簿並びに証書類などを照合検証したところ、計数的に正確であると認めた。

地方公営企業法で求める経済性の発揮及び公共性の確保と事業に伴う予算の執行については、概ね適正であることを認めた。

なお、下水道事業会計においては、令和 2 年度が地方公営企業法の全部適用となった初年度であるため、過去との比較ができない項目があることを申し添える。

5. 審査の意見

○ 水道事業会計

〔業務実績〕

年度末における給水状況は、給水戸数が 30,220戸（前年度比 86戸増）、給水人口が 73,868人（前年度比 1,031人減）で、普及率は 99.7%（前年度と同率）となっている。

総有収水量は、前年度比 0.6%増の 9,468,516m³となっている。有収水量率は 83.8%（前年度比 1.5ポイント減）となっている。

次に、工事の実施状況について、建設工事では、国道105号送水管布設工事（第1工区）等9件、改良工事では、市道荒町烏川線配水管布設替工事等26件、さらに保存工事では、配水管漏水修繕工事76件、検定満了量水器取替工事6,278個等を実施している。

〔経営成績〕

収支状況は、総収益 2,578,068,861円（前年度比 0.2%減）に対し、総費用は 2,277,457,300円（前年度比 1.4%増）で、300,611,561円の黒字決算となり、当該純利益は、全額を減債積立金として処分する予定となっている。

収益の主なものは、水道料金が1,855,835,275円で、前年度と比較すると0.5%の増となっている。一方、費用では営業費用が 2,040,821,688円、企業債利息などの営業外費用が 236,318,049円となっている。（損益計算書より）

収益性を示す指標のうち、総資本の収益性を総合的に表す「総資本利益率」は、高いほど良いとされているが、前年度より0.2ポイント減の 0.9%となっている。

また、「総収支比率」、「営業収支比率」は 100%以上が理想値とされているが、「総収支比率」は、前年度より 1.7ポイント減の 113.2%、「営業収支比率」は、前年度より 2.0ポイント減の 92.6%となっている。

一方、企業の負債の利子負担を示す「利子負担率」は、高率になるほど経営が圧迫されていることになるが、前年度より0.1ポイント減の1.5%となっている。

〔財政状態〕

資産については、固定資産が 29,384,838,592円、現金及び預金、未収金などの流動資産が 2,537,001,198円で、合計 31,921,839,790円となっている。

一方、企業債などの負債合計は 21,708,394,559円、また、資本金と剰余金を合わせた資本合計は 10,213,445,231円となっている。

財政状況を示す指標のうち、短期債務に対する支払能力を表す「流動比率」は100%以上であることが必要で、その比率は高いほど望ましいとされており、前年度比 17.2ポイント減の 164.0%となっている。

「流動比率」に関連して、支払い手段としての当座資産の割合を示す「酸性試験比率」も100%以上であることが必要であるとされており、こちらは、前年度より 16.6ポイント減の 157.3%となり、いずれも高比率を維持している。

また、自己資本で賄われるべき固定資産の割合を示す「固定比率」は、100%以下であることが望ましいとされており、前年度より 0.7ポイント減少することができたが、186.5%と依然高い比率になっている。

しかし、事業の固定的・長期的安全性を見る指標である「固定資産対長期資本比率」と併せて考えた場合、本年度の「固定資産対長期資本比率」は 96.7%で、固定資産に対する資本調達の適合性を判断する上で100%以下であることが望ましいとされている範囲内となっている。

〔むすび〕

本年度の水道事業の経営状況は、経常収支比率は 113.2%、純利益は 300,611,561円が計上されているが、今後、施設や管路が経年劣化等により更新時期を迎え、設備の改修費用の増加が見込まれる。施設の統廃合を含めた設備の更新等を計画し経費の削減を図り、最小の経費で最大の効果を得るための方策を検討しながら、一層の経費削減を図るとともに、負担の公平性の観点から、新たな未収金の発生抑止に努めるなど、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

また、社会情勢の変化による需要の動向等を見据えながら、効果的な計画を策定し、安全・安心な水の安定供給に万全を期して、健全な経営努力を要望するものである。

○ 下水道事業会計

〔業務実績〕

年度末における水洗化人口は、50,375人で水洗化率は 87.0%となっている。

総有収水量は、4,654,245 m^3 で、有収率は 94.1%となっている。

次に、工事の実施状況について、建設工事では、田尻野幹線支線新設工事（第1工区）等6件、改良工事では、前郷浄化センター機械電気設備長寿命化工事等4件、さらに保存工事では、水林浄化センターNo.3曝気装置修繕等14件を実施している。

〔経営成績〕

収支状況は、総収益 3,385,023,250円に対し、総費用は 3,447,677,601円で、62,654,351円の赤字決算となっている。

収益の主なものは、下水道使用料が 773,669,010円となっている。一方、費用では営業費用が 2,974,134,507円、企業債利息などの営業外費用が 445,637,434円となっている。（損益計算書より）

経営の健全性・効率性を示す、使用料収入や一般会計繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標の「経常収支比率」は、100%以上が必要とされているが 98.8%となっており、単年度収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要とされる。

また、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標の「経費回収率」は、100%以上が必要とされているが 84.4%と下回っていることから、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要とされる。

〔財政状態〕

資産については、固定資産が 58,621,813,310円、現金及び預金、未収金などの流動資産が 567,868,637円で、合計 59,189,681,947円となっている。

一方、企業債などの負債合計は 56,601,509,298円、また、資本金と剰余金を合わせた資本合計は 2,588,172,649円となっている。

財政状況を示す指標のうち、短期債務に対する支払能力を表す「流動比率」は100%以上で、その比率は高いほど望ましいとされているが、18.7%となっていることから、支払能力を高めるための経営改善を図つ

ていく必要がある。

「流動比率」に関連して、支払い手段としての当座資産の割合を示す「酸性試験比率」も100%以上であることが必要であるとされているが、16.8%となっている。

また、自己資本で賄われるべき固定資産の割合を示す「固定比率」は、100%以下であることが望ましいとされているが、199.1%と高い比率になっている。

さらに固定資産がどの程度、返済義務のない自己資本や長期借入金である固定負債などの長期資本によって調達されているかを表す「固定資産対長期資本比率」は100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされているが、193.0%となっている。

[むすび]

本年度の下水道事業会計は、地方公営企業法を全部適用し、特別会計から公営企業会計に移行しての初めての決算となる。前年度と比較できない項目もあるが、企業会計に移行したことにより経理内容や下水道資産を的確に把握することで、合理的かつ効率的な事業運営や経営状況の把握・分析が可能となった。

本年度の事業収益は 3,385,023,250円に対し、事業費用は法適用により減価償却費などを計上したことにより 3,447,677,601円で、その結果 62,654,351円の純損失となり、厳しいものとなった。

下水道事業は、市民生活に欠くことのできない重要なインフラであり、生活環境の改善、浸水対策及び公共用水域の水質保全を目的として取り組んできたところであるが、今後は、人口減少等に伴う下水道使用料の減少や施設の老朽化に伴う更新などの費用の増加が見込まれ、収支の状況は一段と厳しいものになることが懸念される。

本年度から公営企業会計へ移行したことを機に、各財務諸表を分析し、経営成績や資産、負債の状況を的確に把握し、コスト意識を持ちながら、今後も市民が清潔で快適な生活を送ることができるよう、より効率的かつ効果的な事業運営に向けた取り組みを図られたい。

○ ガス事業会計

〔業務実績〕

年度末における供給状況は、供給戸数が 7,677戸（前年度比 95戸減）、供給区域内普及率は 52.2%（前年度比 1.1ポイント減）となっている。

供給実績（販売ガス量）は 9,059,780m³（前年度比 4.7%増）となり、用途別でみると、家庭用が 1,336,950m³（前年度比 3.6%増）、商業用が 709,925m³（前年度比 8.1%減）、工業用が 4,030,021m³（前年度比 7.4%増）、官公庁、医療機関などのその他用が 2,982,884m³（前年度比 5.2%増）と、商業用を除いた全ての用途において増加している。

次に、工事の実施状況について、建設工事では県道本荘西目線道路改良工事に係るガス管敷設工事が1件、改良工事では、経年管更新工事等9件、保存工事では、検定期間満了に伴うマイコンガスメーター等961個の交換、ガス製造所のDCS更新工事等が行われている。

〔経営成績〕

収支状況は、総収益 1,057,994,553円（前年度比 3.2%減）に対し、総費用は 981,713,701円（前年度比 9.9%減）で、76,280,852円の黒字決算となっている。

収益の主なものは、ガス料金が 1,005,902,067円で、前年度と比較すると 2.1%減となっている。一方、費用では営業費用が 952,568,014円で、前年度と比較すると 9.3%の減となっている。（損益計算書より）

収益性を示す指標のうち、総資本の収益性を総合的に表す「総資本利益率」は高いほどよいとされているが、前年度と比較すると 3.2ポイント増の 3.3%となっている。

また、100%以上が理想とされている「総収支比率」、「営業収支比率」は、「総収支比率」が前年度より 7.6ポイント増の 107.8%、「営業収支比率」が、前年度より 7.7ポイント増の 106.0%となっている。

一方、負債の利子負担を示す「利子負担率」については、高率になるほど経営が圧迫されることになるが、本年度は 0.9%となり、前年度と比較し 0.1ポイント減となっている。

〔財政状態〕

資産については、固定資産 が2,073,462,478円、現金及び預金、未収金などの流動資産が 209,957,683円で、資産の合計は 2,283,420,161円となっている。

一方負債合計は 2,329,043,273円、また、資本金と欠損金繰り入れ後の余剰金を合わせた資本合計は、マイナス 45,623,112円となっている。

財政状態を示す指標のうち、短期債務に対する支払能力を表す「流動比率」は 54.1%となり、前年度より 1.4ポイント減。「流動比率」と関連して、事業体の支払能力をより厳密に計る「酸性試験比率」は前年度より 0.3ポイント減の 50.4%となり、いずれも減少している。

また、自己資本でまかなわれるべき固定資産の割合を示す「固定比率」は、平成26年度に会計制度の改正による移行処理を行った結果、剰余金がマイナスとなり、判断比率としてはふさわしくない数値で経過してきているが、毎年利益により未処理欠損金は着実に減少してきている。

「固定資産対長期資本比率」は、100%以下であることが望ましいとされているが、前年度より 1.0ポイント増の 109.4%となっている。

事業の固定的・長期的安全性の観点から、引き続き「酸性試験比率」等と関連づけて注視していく必要がある。

〔むすび〕

ガスの販売量については供給戸数が減少し、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い商業用においては供給量が減少しているものの外出自粛による在宅時間の増加等により、家庭用、工業用、及び官公庁、医療機関などその他用の用途においては増加しているが、大口供給契約の割合が高いこと等により、ガス売上高は前年度比 2.1%の減となっている。経営基盤強化のため、販売拡大へ一層の努力を望むものである。

また、ガス料金の徴収においては、負担の公平性確保の観点から、未収を抑え、滞納解消に向けた取り組みを継続されたい。

今後も信頼される事業者として、「保安の確保」と「安定供給」の使命のもと、地元産天然ガスのPRを進め、さらなる販売拡大と経費節減を図り、安全・安心なエネルギーを継続的に提供できるよう、健全経営に向けた一層の努力を望むものである。

水道事業会計

1. 決算の状況

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
収 益 的 支 出	2,277,457,300	収 益 的 収 入	2,578,068,861
営 業 費 用	2,040,821,688	営 業 収 益	1,890,773,833
営 業 外 費 用	236,318,049	営 業 外 収 益	687,295,028
特 別 損 失	317,563		
当 年 度 純 利 益	300,611,561		
資 本 的 支 出	2,895,041,833	資 本 的 収 入	1,470,383,795
建 設 改 良 費	1,825,726,651	企 業 債	1,205,400,000
企 業 債 償 還 金	1,069,315,182	負 担 金	45,357,623
		出 資 金	185,181,172
		国 県 支 出 金	34,445,000
資本的収入が資本的支出に不足する額			1,424,658,038
資 産	31,921,839,790	負 債 及 び 資 本	31,921,839,790
固 定 資 産	29,384,838,592	固 定 負 債	14,619,778,372
流 動 資 産	2,537,001,198	流 動 負 債	1,547,284,320
		繰 延 収 益	5,541,331,867
		資 本 金	8,167,257,630
		剰 余 金	2,046,187,601

収益的収入及び支出（損益計算書より掲載）と決算報告書とは、消費税及び地方消費税（課税・非課税・不課税の区分）の関係により異なっている。

資本的支出の建設改良費には消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収支は、収入額2,578,068,861円に対して、支出額2,277,457,300円となり、当年度純利益は300,611,561円となった。

また、資本的収支は、収入額1,470,383,795円に対して、支出額2,895,041,833円で、差引不足額は1,424,658,038円となっている。この不足額は、当年度分損益勘定留保資金955,042,990円、減債積立金335,687,097円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額133,927,951円で補っている。

補てん財源内訳

(単位：円)

財 源 内 訳	財 源 額	補 て ん 額
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	955,042,990	955,042,990
減 債 積 立 金	1,723,919,607	335,687,097
当 年 度 分 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	162,452,212	133,927,951
合 計	2,841,414,809	1,424,658,038

当年度分損益勘定留保資金（財源額）の内訳は、減価償却費1,198,170,447円、固定資産除却費・たな卸資産減耗費59,038,404円、長期前受金戻入（△）302,610,606円、4条消費税一括費用化額444,745円となっている。

２．予算の執行状況

（１）収益的収入及び支出

イ、収益的収入（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未収額	収入率	
						対予算	対決算
R2	2,736,205,000	2,795,441,223	102.2	2,725,352,257	70,088,966	99.6	97.5
R1	2,746,393,000	2,740,840,667	99.8	2,709,514,361	31,326,306	98.7	98.9
増 減	△ 10,188,000	54,600,556	2.4	15,837,896	38,762,660	0.9	△ 1.4

収益的収入の主なものは、給水収益2,039,086,895円で総収益の73.0％を占めている。

ロ、収益的支出（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2	2,496,763,000	2,328,019,469	0	168,743,531	93.2
R1	2,494,153,000	2,336,759,591	0	157,393,409	93.7
増 減	2,610,000	△ 8,740,122	0	11,350,122	△ 0.5

収益的支出の主なものは営業費用2,091,495,408円で、収益的支出決算額に占める割合は89.8％である。

この内訳は、減価償却費1,198,170,447円、原水及び浄水費374,795,581円、配水及び給水費204,047,397円、総係費153,575,769円、業務費100,820,874円、資産減耗費60,007,235円、その他営業費用78,105円となっている。

（２）資本的収入及び支出

イ、資本的収入（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未収額	収入率	
						対予算	対決算
R2	1,719,045,000	1,470,383,795	85.5	1,444,823,055	25,560,740	84.0	98.3
R1	981,426,000	635,176,117	64.7	618,056,443	17,119,674	63.0	97.3
増 減	737,619,000	835,207,678	20.8	826,766,612	8,441,066	21.0	1.0

資本的収入の内訳は、企業債1,205,400,000円、出資金185,181,172円、負担金45,357,623円、国県支出金34,445,000円となっている。なお固定資産売却代金は0円である。

ロ、資本的支出（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2	3,340,764,000	2,895,041,833	291,932,000	153,790,167	86.7
R1	2,446,473,000	1,785,284,340	602,724,000	58,464,660	73.0
増 減	894,291,000	1,109,757,493	△ 310,792,000	95,325,507	13.7

資本的支出の内訳は、建設改良費1,825,726,651円、企業債償還金1,069,315,182円となっている。

翌年度繰越額291,932,000円は、水道施設整備事業費であり、地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額である。

3. 経営成績

(1) 営業状態

損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

営業収益については、その他の営業収益が減少したものの、給水収益が増加したため、前年度比8,185,869円の増となった。

営業費用については業務費、総係費、減価償却費等が減少したが、原水及び浄水費、配水及び給水費、資産減耗費が増加したにより、前年度比50,108,652円の増となった。営業収益から営業費用を差引いた営業利益は、前年度より41,992,783円減のマイナス150,047,855円となっている。

更に、営業利益に営業外収益、営業外費用を加減した経常利益は300,929,124円となり、特別損失317,563円を差引いた純利益が300,611,561円となっている。

損益計算比較表

(単位：円、%)

区 分		R 2	R 1	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減比率
営 業 収 益	給 水 収 益	1,855,835,275	1,845,987,511	9,847,764	0.5
	そ の 他 営 業 収 益	34,938,558	36,600,453	△ 1,661,895	△ 4.5
	計	1,890,773,833	1,882,587,964	8,185,869	0.4
営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	346,165,291	312,982,610	33,182,681	10.6
	配 水 及 び 給 水 費	193,899,911	192,114,884	1,785,027	0.9
	業 務 費	94,564,233	101,913,613	△ 7,349,380	△ 7.2
	総 係 費	148,024,541	150,563,033	△ 2,538,492	△ 1.7
	減 価 償 却 費	1,198,170,447	1,212,411,524	△ 14,241,077	△ 1.2
	資 産 減 耗 費	59,919,160	20,639,677	39,279,483	190.3
	そ の 他 営 業 費 用	78,105	87,695	△ 9,590	△ 10.9
	計	2,040,821,688	1,990,713,036	50,108,652	2.5
営 業 利 益		△ 150,047,855	△ 108,125,072	△ 41,922,783	38.8
営 業 外 収 益	受 取 利 息	55,000	49,863	5,137	10.3
	補 助 金	380,015,072	391,096,353	△ 11,081,281	△ 2.8
	長 期 前 受 金 戻 入	302,610,606	300,233,091	2,377,515	0.8
	雑 収 益	4,614,350	4,743,333	△ 128,983	△ 2.7
	計	687,295,028	696,122,640	△ 8,827,612	△ 1.3
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	235,711,563	253,588,305	△ 17,876,742	△ 7.0
	雑 支 出	606,486	578,159	28,327	4.9
	計	236,318,049	254,166,464	△ 17,848,415	△ 7.0
経 常 利 益		300,929,124	333,831,104	△ 32,901,980	△ 9.9
特 別 利 益		0	18,702	皆減	—
特 別 損 失		317,563	182,982	134,581	73.5
当 年 度 純 利 益		300,611,561	333,666,824	△ 33,055,263	△ 9.9
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0	0	0	—
その他の未処分利益剰余金変動額		335,687,097	150,188,007	185,499,090	123.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		636,298,658	483,854,831	152,443,827	31.5

(2) 損益関係比率

損益関係の比率は、次のとおりである。

総資本利益率は、企業全体の収益性を示すもので、総資本の効率性を表すものでもあり、高いほど良いとされている。

総収支比率は、企業の収支が均衡を保っているか否かを示すものであり、113.2%で理想比率の100%より高くなっている。

営業収支比率は、営業損益が均衡を保っているか否かを示すものであり、100%以上であることが要求されるが、本年度は92.6%と下回っている。

利子負担率は、企業のすべての負債の利子負担を示すもので、高率になるほど企業経営が圧迫されることになるが、本年度は1.5%となっている。

(単位：円、%)

区 分	比 率			算 式	
	R2	R1	H30		
総資本利益率	0.9	1.1	1.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	$\frac{300,611,561}{(31,302,737,402 + 31,921,839,790) \div 2} \times 100$
総収支比率	113.2	114.9	116.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{2,578,068,861}{2,277,457,300} \times 100$
営業収支比率	92.6	94.6	95.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}}$	$\frac{1,890,773,833 - 0}{2,040,821,688 - 0} \times 100$
利子負担率	1.5	1.6	1.7	$\frac{\text{支払利息}}{\text{負債}}$	$\frac{235,711,563}{15,734,961,457} \times 100$

* 総資本＝負債＋資本

* 営業収益＝給水収益＋その他営業収益

* 営業費用＝原水及び浄水費＋配水及び給水費＋業務費＋総係費＋減価償却費＋資産減耗費
＋その他営業費用

* 負債＝企業債＋リース債務

4. 財政状態

貸借対照表に示された資産、負債及び資本の各構成を財務分析すると、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	比 率			算 式	
	R2	R1	H30		
流動比率	164.0	181.2	173.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{2,537,001,198}{1,547,284,320} \times 100$
酸性試験比率	157.3	173.9	172.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	$\frac{2,295,366,781 + 137,767,877}{1,547,284,320} \times 100$
固定比率	186.5	187.2	193.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	$\frac{29,384,838,592}{8,167,257,630 + 2,046,187,601 + 0 + 5,541,331,867} \times 100$
固定資産対長期資本比率	96.7	96.5	97.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	$\frac{29,384,838,592}{8,167,257,630 + 2,046,187,601 + 14,619,778,372 + 0 + 5,541,331,867} \times 100$

流動比率は、企業の短期債務の支払能力を測定するものであり、酸性試験比率は流動比率とともに短期支払能力を測定するものである。

固定比率は自己資本によってまかなわれるべき固定資産の割合を示すものであるが、地方公営企業においては、資金調達の大部分が企業債に求められていることから、この比率は高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資本調達の適合性を判断するものである。

5. 事業運営の一般事項

(1) 有収水量

(単位：m³、%)

年度 区分	R2	R1	H30
総配水量	11,296,128	11,033,230	11,073,671
総有収水量	9,468,516	9,408,466	9,606,115
有収水量率	83.8	85.3	86.7

(2) 事業収入の状況（消費税及び地方消費税含む）

イ、収益的収入

(単位：円、%)

項 目	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未収額	収入率
給 水 収 益	現 年 度	2,041,418,165	2,017,641,415	0	23,776,750	98.8
	滞 納 繰 越	34,388,677	31,360,881	738,125	2,289,671	91.2
	計	2,075,806,842	2,049,002,296	738,125	26,066,421	98.7
手 数 料	現 年 度	5,114,320	4,979,320	0	135,000	97.4
	滞 納 繰 越	269,700	229,900	5,200	34,600	85.2
	計	5,384,020	5,209,220	5,200	169,600	96.8
材 料 売 却 収 益	現 年 度	85,915	85,915	0	0	100.0
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	85,915	85,915	0	0	100.0
受 託 料	現 年 度	32,720,746	16,380,245	0	16,340,501	50.1
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	32,720,746	16,380,245	0	16,340,501	50.1
預 金 利 息	現 年 度	55,000	55,000	0	0	100.0
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	55,000	55,000	0	0	100.0
補 助 金	現 年 度	380,015,072	380,015,072	0	0	100.0
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	380,015,072	380,015,072	0	0	100.0
消 費 税 還 付 金	現 年 度	67,906,161	0	0	67,906,161	—
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	67,906,161	0	0	67,906,161	—
そ の 他 雑 収 益	現 年 度	4,897,138	3,584,684	0	1,312,454	73.2
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	4,897,138	3,584,684	0	1,312,454	73.2
合 計	現 年 度	2,532,212,517	2,422,741,651	0	109,470,866	95.7
	滞 納 繰 越	34,658,377	31,590,781	743,325	2,324,271	91.1
	計	2,566,870,894	2,454,332,432	743,325	111,795,137	95.6

ロ、資本的収入

(単位:円、%)

項 目	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未収額	収入率
企 業 債	現 年 度	1,205,400,000	1,205,400,000	0	0	100.0
工 事 負 担 金	現 年 度	45,357,623	19,796,883	0	25,560,740	43.6
	滞 納 繰 越 分	17,119,674	17,119,674	0	0	100.0
他会計出資金	現 年 度	185,181,172	185,181,172	0	0	100.0
国 県 補 助 金	現 年 度	34,445,000	34,445,000	0	0	100.0
合 計	現 年 度	1,470,383,795	1,444,823,055	0	25,560,740	98.3
	滞 納 繰 越	17,119,674	17,119,674	0	0	100.0
	計	1,487,503,469	1,461,942,729	0	25,560,740	98.3

(3) 営業資料

業務実績及び給水原価並びに営業分析比率表を次に掲げたので参考にされたい。

イ、業務実績

項 目	R2	R1	H30	前年度比(%)	備 考
給 水 区 域 人 口 (人)	74,082	75,129	76,252	98.6	年度末現在
計 画 給 水 人 口 (人)	74,989	74,989	76,705	100.0	
現 在 給 水 人 口 (人)	73,868	74,899	76,011	98.6	年度末現在
普 及 率 (%)	99.7	99.7	99.7	—	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数 (戸)	30,220	30,134	30,058	100.3	年度末現在
配 水 管 延 長 (m)	1,058,395	1,054,401	1,053,297	100.4	年度末現在
職 員 数 (人)	34	36	35	94.4	年度末現在
総 有 収 水 量 (m ³)	9,468,516	9,408,466	9,606,115	100.6	年間総量
1 m ³ 当 り 費 用 (円)	240.5	238.6	237.6	100.8	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{総有収水量}}$
1 m ³ 当 り 収 益 (円)	272.3	274.1	276.5	99.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総有収水量}}$
1 m ³ 当 り 給 水 収 益 (円)	196.0	196.2	195.3	99.9	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}}$

ロ、給水原価

(単位：円)

科 目		給 水 原 価	1 m ³ 当りの給水原価		
			R2	R1	H30
職 員 給 与 費	給 料	110,807,245	11.7	13.1	12.9
	手 当	60,202,519	6.3	7.8	7.7
	法定福利費	35,598,455	3.8	4.3	4.4
	計	206,608,219	21.8	25.2	25.0
支 払 利 息		235,711,563	24.9	27.0	28.3
減 価 償 却 費		1,198,170,447	126.6	128.9	129.9
動 力 費		78,288,965	8.3	8.8	8.4
修 繕 費		115,923,497	12.3	8.6	9.0
薬 品 費		29,754,507	3.1	3.1	2.7
路 面 復 旧 費		6,901,195	0.7	0.8	0.4
材 料 費		1,356,675	0.1	0.1	0.1
そ の 他		404,424,669	42.7	36.1	33.8
合 計		2,277,139,737	240.5	238.6	237.6

1 m³当りの給水原価＝ $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$

$$240.5 = \frac{2,277,139,737 - (0 + 78,105 + 0)}{9,468,516}$$

ハ、営業分析比率表

項 目	単位	R2	R1	H30	算 式
負 荷 率	%	96.2	87.0	86.5	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ $\frac{30,948}{32,155} \times 100$
施 設 利 用 率	%	74.2	72.3	72.9	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ $\frac{30,948}{41,690} \times 100$
最 大 稼 働 率	%	77.1	83.2	84.3	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ $\frac{32,155}{41,690} \times 100$
配水管使用効率	m ³ /m	10.7	10.5	10.5	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{配水管延長}}$ $\frac{11,296,128}{1,058,395}$
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	3.9	3.8	3.8	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$ $\frac{11,296,128}{29,310,707,937} \times 10,000$
職 員 1 人 当 り 給 水 人 口	人	2,547	2,341	2,452	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{職員数}}$ $\frac{73,868}{29}$
職 員 1 人 当 り 給 水 量	m ³	326,501	294,015	309,875	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{職員数}}$ $\frac{9,468,516}{29}$
職 員 1 人 当 り 営 業 収 益	千円	65,199	58,831	61,602	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}} \div 1,000$ $\frac{1,890,773,833}{29} \div 1,000$
料金収入に対する 職員給与費の割合	%	11.1	12.9	12.8	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$ $\frac{206,608,219}{1,855,835,275} \times 100$
料金収入に対する 資 本 費 の 割 合	%	61.7	63.3	64.1	$\frac{\text{資本費}}{\text{料金収入}} \times 100$ $\frac{1,145,976,843}{1,855,835,275} \times 100$
営業費用に対する 職員給与費の割合	%	10.1	11.9	11.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$ $\frac{206,608,219}{2,040,821,688} \times 100$

下水道事業会計

1. 決算の状況

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
収 益 的 支 出	3,447,677,601	収 益 的 収 入	3,385,023,250
営 業 費 用	2,974,134,507	営 業 収 益	838,336,066
営 業 外 費 用	445,637,434	営 業 外 収 益	2,541,760,784
特 別 損 失	27,905,660	特 別 利 益	4,926,400
当 年 度 純 利 益	△ 62,654,351		
資 本 的 支 出	3,444,494,499	資 本 的 収 入	2,614,980,206
建 設 改 良 費	502,874,684	企 業 債	1,365,600,000
企 業 債 償 還 金	2,941,619,815	負 担 金	39,505,503
		出 資 金	994,180,000
		国 県 支 出 金	215,694,703
		固 定 資 産 売 却 代 金	0
資 本 的 収 入 が 資 本 的 支 出 に 不 足 す る 額			829,514,293
資 産	59,189,681,947	負 債 及 び 資 本	59,189,681,947
固 定 資 産	58,621,813,310	固 定 負 債	26,706,138,123
流 動 資 産	567,868,637	流 動 負 債	3,035,222,529
		繰 延 収 益	26,860,148,646
		資 本 金	2,339,510,319
		剰 余 金	248,662,330

収益的収入及び支出（損益計算書より掲載）と決算報告書とは、消費税及び地方消費税（課税・非課税・不課税の区分）の関係により異なっている。

資本的支出の建設改良費には消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収支は、収入額3,385,023,250円に対して、支出額3,447,677,601円となり、当年度純利益は△62,654,351円となった。

また、資本的収支は、収入額2,614,980,206円に対して、支出額3,444,494,499円で、差引不足額は△829,514,293円となっている。この不足額は、当年度分損益勘定留保資金742,590,470円、引継資金（R 2 のみ）66,322,671円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,601,152円で補てんしている。

補てん財源内訳

(単位：円)

財 源 内 訳	財 源 額	補 て ん 額
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,163,194,417	742,590,470
引 継 資 金 （ R 2 の み ）	66,322,671	66,322,671
当 年 度 分 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	20,601,152	20,601,152
合 計	1,250,118,240	829,514,293

当年度分損益勘定留保資金（財源額）の内訳は、減価償却費2,111,204,226円、固定資産除却費・たな卸資産減耗費50,404,633円、長期前受金戻入（△）998,416,319円、4条消費税一括費用化額1,877円となっている。

２．予算の執行状況

（１）収益的収入及び支出

イ、収益的収入（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未収額	収入率	
						対予算	対決算
R2	3,474,894,000	3,472,446,390	99.9	3,421,280,085	51,166,305	98.5	98.5
R1	—	—	—	—	—	—	—
増 減	—	—	—	—	—	—	—

収益的収入の主なものは、営業外収益の他会計補助金1,507,552,000円で総収益の44.1％を占めている。

ロ、収益的支出（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2	3,597,113,000	3,514,499,726	0	82,613,274	97.7
R1	—	—	—	—	—
増 減	—	—	—	—	—

収益的支出の主なものは営業費用3,046,416,979円で、収益的支出決算額に占める割合は86.7％である。

この内訳は、減価償却費2,111,204,226円、処理場費541,062,030円、管渠費178,235,273円、総係費104,520,127円、資産減耗費50,404,633円、業務費33,413,174円、ポンプ場費17,319,425円、浄化槽費10,258,091円となっている。

（２）資本的収入及び支出

イ、資本的収入（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未収額	収入率	
						対予算	対決算
R2	3,050,791,000	2,614,980,206	85.7	2,398,919,363	216,060,843	78.6	91.7
R1	—	—	—	—	—	—	—
増 減	—	—	—	—	—	—	—

資本的収入の内訳は、企業債1,365,600,000円、負担金及び分担金39,505,503円、他会計出資金994,180,000円、国県支出金215,694,703円となっている。なおは固定資産売却代金は0円である。

ロ、資本的支出（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2	3,933,509,000	3,444,494,499	476,371,000	12,643,501	87.6
R1	—	—	—	—	—
増 減	—	—	—	—	—

資本的支出の内訳は、建設改良費502,874,684円、企業債償還金2,941,619,815円となっている。

翌年度繰越額476,371,000円は、下水道施設整備事業費であり、地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額である。

3. 経営成績

(1) 営業状態

損益計算書の前年度との比較については、令和2年度から公営企業会計へ移行したことにより比較することはできないが、営業収益は838,336,066円、営業費用は2,974,134,507円となり、営業収益から営業費用を差引いた営業利益は△2,135,798,441円となっている。

更に、営業利益に営業外収益、営業外費用を加減した経常利益は△39,675,091円となり、特別利益4,926,400円を加え、特別損失27,905,660円を差引いた純利益が△62,654,351円となっている。

損益計算比較表

(単位：円、%)

区	分	R2	R1	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減比率
営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	773,669,010	—	—	—
	雨 水 処 理 負 担 金	64,095,000	—	—	—
	そ の 他 営 業 収 益	572,056	—	—	—
	計	838,336,066	—	—	—
営 業 費 用	管 渠 費	162,050,964	—	—	—
	ポ ン プ 場 費	15,745,622	—	—	—
	処 理 場 費	491,987,203	—	—	—
	浄 化 槽 費	9,396,407	—	—	—
	業 務 費	30,375,629	—	—	—
	総 係 費	102,969,823	—	—	—
	減 価 償 却 費	2,111,204,226	—	—	—
	資 産 減 耗 費	50,404,633	—	—	—
	計	2,974,134,507	—	—	—
営 業 利 益		△ 2,135,798,441	—	—	—
営 業 外 収 益	他 会 計 補 助 金	1,507,552,000	—	—	—
	補 助 金	33,078,650	—	—	—
	長 期 前 受 金 戻 入	998,416,319	—	—	—
	雑 収 益	2,713,815	—	—	—
	計	2,541,760,784	—	—	—
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	440,146,877	—	—	—
	そ の 他 営 業 外 費 用	5,490,557	—	—	—
	計	445,637,434	—	—	—
経 常 利 益		△ 39,675,091	—	—	—
特 別 利 益		4,926,400	—	—	—
特 別 損 失		27,905,660	—	—	—
当 年 度 純 利 益		△ 62,654,351	—	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0	—	—	—
その他の未処分利益剰余金変動額		0	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		△ 62,654,351	—	—	—

(2) 経営指標（経営の健全性・効率性）

経営の健全性・効率性の指標を示す比率は、次のとおりである。

経常収支比率は、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度まかなえているかを表すもので、理想比率は100%以上であるが98.8%となっている。

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金の状況を表すもので、理想比率は0%であるが7.5%となっている。

企業債残高対事業規模比率は、料金収入に対する企業債残高の割合であり企業債残高の規模を表すもので、364.0%となっている。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料でまかなえているかを表すもので、理想比率は100%以上であるが84.4%となっている。

汚水処理原価は、有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用で、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表したもので、197.0円となっている。

施設利用率は、施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合で施設の利用状況や適正規模を判断するもので、45.4%となっている。

水洗化率は、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表すもので、理想比率は100%であるが87.0%となっている。

区 分	R 2 比率	算 式
経 常 収 支 比 率	98.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ $\frac{3,380,096,850}{3,419,771,941} \times 100$
累 積 欠 損 金 比 率	7.5	$\frac{\text{当該年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$ $\frac{62,654,351}{838,336,066-0} \times 100$
企 業 債 残 高 対 事 業 規 模 比 率	364.0	$\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$ $\frac{29,632,100,125-26,813,575,608}{838,336,066-0-64,095,000} \times 100$
経 費 回 収 率	84.4	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$ $\frac{773,669,010}{916,939,838} \times 100$
汚 水 処 理 原 価	197.0	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量(m}^3\text{)}} \times 100$ $\frac{916,939,838}{4,654,245} \times 100$
施 設 利 用 率	45.4	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量(m}^3\text{)}}{\text{晴天時現在処理能力(m}^3\text{/日)}} \times 100$ $\frac{13,645}{30,087} \times 100$
水 洗 化 率	87.0	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$ $\frac{50,375}{57,899} \times 100$

4. 財政状態

貸借対照表に示された資産、負債及び資本の各構成を財務分析すると、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R 2 比率	算 式
流 動 比 率	18.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{567,868,637}{3,035,222,529} \times 100$
酸 性 試 験 比 率	16.8	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{479,157,903+31,952,734}{3,035,222,529} \times 100$
固 定 比 率	199.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ $\frac{58,621,813,310}{2,339,510,319+248,662,330+0+26,860,148,646} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	193.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ $\frac{58,621,813,310}{2,339,510,319+248,662,330+26,706,138,123+0+26,860,148,646} \times 100$

流動比率は、企業の短期債務の支払能力を測定するものであり、酸性試験比率は流動比率とともに短期支払能力を測定するものである。

固定比率は自己資本によってまかなわれるべき固定資産の割合を示すものであるが、地方公営企業においては、資金調達的大部分が企業債に求められていることから、この比率は高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資本調達の適合性を判断するものである。

5. 事業運営の一般事項

(1) 有収水量

(単位：m³、%)

区分 \ 年度	R2
総汚水処理水量	4,949,611
総有収水量	4,654,245
有収水量率	94.1

(2) 事業収入の状況（消費税及び地方消費税含む）

イ、収益的収入

(単位：円、%)

項 目	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未収額	収入率
下水道使用料	現 年 度	850,925,528	842,576,505	4,205	8,344,818	99.0
	滞 納 繰 越	85,773,319	83,004,425	135,165	2,633,729	96.8
	計	936,698,847	925,580,930	139,370	10,978,547	98.8
雨水処理負担金	現 年 度	64,535,000	64,535,000	0	0	100.0
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	64,535,000	64,535,000	0	0	100.0
その他営業収益	現 年 度	571,856	482,456	200	89,200	84.4
	滞 納 繰 越	34,000	15,100	6,000	12,900	44.4
	計	605,856	497,556	6,200	102,100	82.1
他会計補助金	現 年 度	1,507,552,000	1,507,552,000	0	0	100.0
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	1,507,552,000	1,507,552,000	0	0	100.0
補 助 金	現 年 度	33,078,650	33,078,650	0	0	100.0
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	33,078,650	33,078,650	0	0	100.0
消費税還付金	現 年 度	9,483,437	0	0	9,483,437	0.0
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	9,483,437	0	0	9,483,437	0.0
その他雑収益	現 年 度	2,957,200	2,957,180	0	20	99.9
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	2,957,200	2,957,180	0	20	99.9
合 計	現 年 度	2,469,103,671	2,451,181,791	4,405	17,917,475	99.3
	滞 納 繰 越	85,807,319	83,019,525	141,165	2,646,629	96.8
	計	2,554,910,990	2,534,201,316	145,570	20,564,104	99.2

ロ、資本的收入

(単位:円、%)

項 目	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未収額	収入率
企 業 債	現 年 度	1,365,600,000	1,365,600,000	0	0	100.0
工 事 負 担 金	現 年 度	4,654,916	4,654,916	0	0	100.0
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	—
受 益 者 負 担 金	現 年 度	34,694,587	34,328,447	0	366,140	98.9
	滞 納 繰 越 分	1,681,760	422,670	246,600	1,012,490	25.1
受 益 者 分 担 金	現 年 度	156,000	156,000	0	0	100.0
	滞 納 繰 越 分	210,000	0	120,000	90,000	0.0
他 会 計 出 資 金	現 年 度	994,180,000	994,180,000	0	0	100.0
国 庫 補 助 金	現 年 度	215,694,703	208,094,703	0	7,600,000	96.5
合 計	現 年 度	2,614,980,206	2,607,014,066	0	7,966,140	99.7
	滞 納 繰 越	1,891,760	422,670	366,600	1,102,490	22.3
	計	2,616,871,966	2,607,436,736	366,600	9,068,630	99.6

(3)営業資料

業務実績及び汚水処理原価を次に掲げたので参考にされたい。

イ、業務実績

項 目	R2	備 考
全 体 計 画 人 口 (人)	70,622	
処 理 区 域 内 人 口 (人)	57,899	年度末現在
水 洗 化 人 口 (人)	50,375	年度末現在
水 洗 化 率 (%)	87.0	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
下水道管敷設延長 (km)	694	年度末現在
職 員 数 (人)	14	年度末現在
総 有 収 水 量 (m ³)	4,654,245	年間総量
1 m ³ 当 り 費 用 (円)	740.8	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{総有収水量}}$
1 m ³ 当 り 収 益 (円)	727.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総有収水量}}$
1m ³ 当り下水道使用料 (円)	166.2	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{総有収水量}}$

ロ、汚水処理原価（公費負担分を除く）

（単位：円）

科 目		汚水処理費	1 m ³ 当りの汚水処理原価
			R2
職 員 給 与 費	給 料	42,368,263	9.1
	手 当	16,889,385	3.6
	法定福利費	18,981,333	4.1
	計	78,238,981	16.8
支 払 利 息		29,106,000	6.3
減 価 償 却 費		19,413,000	4.2
動 力 費		121,934,401	26.2
修 繕 費		64,358,736	13.8
薬 品 費		0	0.0
路 面 復 旧 費		0	0.0
材 料 費		4,742,661	1.0
そ の 他		594,306,059	127.7
合 計		912,099,838	196.0

1 m³当りの汚水処理原価＝ $\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間総有収水量}}$

196.0＝ $\frac{912,099,838}{4,654,245}$

ハ、営業分析比率表

項 目	単位	R2	算 式	
施 設 利 用 率	%	45.4	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}}$	$\frac{13,645}{30,087} \times 100$
下 水 道 管 使 用 効 率	m ³ /m	7.1	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{下水道管敷設延長}}$	$\frac{4,949,611}{694,000}$
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	0.8	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{4,949,611}{58,621,813,310} \times 10,000$
職 員 1 人 当 り 営 業 収 益	千円	69,861	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	$\frac{838,336,066}{12} \div 1,000$
料金収入に対する職員給 与 費 の 割 合	%	5.0	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}}$	$\frac{38,883,437}{773,669,010} \times 100$
料金収入に対する資本費 の 割 合	%	207.2	$\frac{\text{資本費}}{\text{料金収入}}$	$\frac{1,603,339,417}{773,669,010} \times 100$
営業費用に対する職員給 与 費 の 割 合	%	1.3	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}}$	$\frac{38,883,437}{2,974,134,507} \times 100$

ガス事業会計

1. 決算の状況

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
収 益 的 支 出	981,713,701	収 益 的 収 入	1,057,994,553
営 業 費 用	952,568,014	営 業 収 益	1,005,902,067
その他営業費用	11,304,617	営 業 雑 益	15,501,656
営 業 外 費 用	17,841,070	営 業 外 収 益	36,590,830
特 別 損 失	0	特 別 利 益	0
当 年 度 純 利 益	76,280,852		
資 本 的 支 出	404,564,232	資 本 的 収 入	150,230,117
建 設 改 良 費	162,693,073	企 業 債	145,900,000
企 業 債 償 還 金	241,871,159	負 担 金	4,330,117
		固定資産売却代金	0
資本的収入が資本的支出に不足する額			254,334,115
資 産	2,283,420,161	負 債 及 び 資 本	2,283,420,161
固 定 資 産	2,073,462,478	固 定 負 債	1,682,634,077
流 動 資 産	209,957,683	流 動 負 債	388,250,864
		繰 延 収 益	258,158,332
		資 本 金	974,147,688
		剰 余 金	△ 1,019,770,800

収益的収入及び支出（損益計算書より掲載）と決算報告書とは、消費税及び地方消費税（課税、非課税、不課税の区分）並びに、次の営業費用における売上原価の計算等により異なっている。

資本的支出の建設改良費には、消費税及び地方消費税が含まれている。

決算報告書（消費税を除いたもの）	損益計算書
営 業 費 用 955,993,587円 (収益的支出の第1款 ガス事業費用の第1項 営業費用の決算額から仮払消費税及び地方消費税を差し引いた額)	営 業 費 用 952,568,014円 (売上原価＋供給販売費＋一般管理費) * 売上原価＝期首棚卸高＋当期製品製造原価 － 当期製品自家使用高－期末棚卸高

収益的収支は、収入額1,057,994,553円に対して、支出額981,713,701円となり、当年度純利益は76,280,852円となった。

また、資本的収支は、収入額150,230,117円に対して、支出額404,564,232円で、差引不足額は254,334,115円となっている。この不足額は過年度分損益勘定留保資金100,988,976円、当年度分損益勘定留保資金139,362,449円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,981,690円で補っている。

補てん財源内訳

(単位：円)

財 源 内 訳	財 源 額	補 て ん 額
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	100,988,976	100,988,976
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	217,693,543	139,363,449
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	13,981,690	13,981,690
合 計	332,664,209	254,334,115

当年度分損益勘定留保資金（財源額）217,693,543円の内訳は、減価償却費213,846,248円、固定資産除却費7,838,204円、4条消費税一括費用化額2,149円、長期前受金戻し額(△)34,006,009円、引当金30,012,951円となっている。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

イ、収益的収入（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未収額	収 入 率	
						対予算	対決算
R2	1,205,637,000	1,159,983,955	96.2	1,137,292,733	22,691,222	94.3	98.0
R1	1,211,969,000	1,186,034,688	97.9	1,127,605,602	58,429,086	93.0	95.1
増減	△ 6,332,000	△ 26,050,733	△ 1.7	9,687,131	△ 35,737,864	1.3	2.9

収益的収入の主なものは、製品売上1,106,447,883円で総収益の95.4％（前年度94.4％）を占めている。前年度1,119,399,004円と比較すると12,951,121円（1.2％）の減となっている。

ロ、収益的支出（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
R2	1,098,385,000	1,024,954,045	73,430,955	93.3
R1	1,178,708,000	1,125,018,235	53,689,765	95.5
増減	△ 80,323,000	△ 100,064,190	19,741,190	△ 2.2

収益的支出の主なものは、営業費用972,333,322円で、収益的支出決算額に占める割合は94.9％（前年度95.6％）である。内訳は、製造費558,318,482円、供給販売費377,551,911円、一般管理費36,462,929円となっている。また、営業費用を前年度1,119,399,004円と比較すると、103,182,136円（9.6％）の減となっている。

(2) 資本的収入及び支出

イ、資本的収入（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未収額	収 入 率	
						対予算	対決算
R2	199,994,000	150,230,117	75.1	149,153,591	1,076,526	74.6	99.3
R1	277,143,000	195,505,120	70.5	186,510,387	8,994,733	67.3	95.4
増減	△ 77,149,000	△ 45,275,003	4.6	△ 37,356,796	△ 7,918,207	7.3	3.9

資本的収入の内訳は、企業債145,900,000円、工事負担金3,253,591円、固定資産売却代金0円である。

ロ、資本的支出（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2	454,140,000	404,564,232	43,735,000	5,840,768	89.1
R1	535,351,000	464,464,337	52,000,000	18,886,663	86.8
増減	△ 81,211,000	△ 59,900,105	△ 8,265,000	△ 13,045,895	2.3

資本的支出の内訳は、建設改良費162,693,073円、企業債償還金241,871,159円となっている。

翌年度繰越額43,735,000円は供給設備整備事業にかかるものであり、地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額である。

3. 経営成績

(1) 営業状態

損益計算書を前年度に比較すると次表のとおりである。

営業収益は前年度より220,049,712円（2.1%）減の1,005,902,067円となった。また、営業費用は前年度より97,485,529円（9.3%）減の952,568,014円となり、営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、53,334,053円となっている。

営業総利益は前年度より74,389,151円増の57,531,092円となり、赤字から黒字に転換した。この営業総利益に営業外収益、営業外費用を加減した経常利益は、前年度より73,424,231円（2,570.3%）増の76,280,852円となり、経常利益に特別利益、特別損失を加減した当年度純利益は、前年度より73,667,970円（2,819.4%）増の76,280,852円となった。

前年度の繰越欠損金は1,100,676,349円であり、当年度純利益を差し引きすると、当年度未処理欠損金は1,024,395,497円となった。

損益計算比較表

（単位：円、%）

区 分		R2	R1	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減比率
営 業 収 益	ガ ス 売 上	1,005,902,067	1,027,951,779	△ 22,049,712	△ 2.1
営 業 費 用	売 上 原 価	551,397,283	640,140,460	△ 88,743,177	△ 13.9
	供 給 販 売 費	365,434,125	368,153,348	△ 2,719,223	△ 0.7
	一 般 管 理 費	35,736,606	41,759,735	△ 6,023,129	△ 14.4
	計	952,568,014	1,050,053,543	△ 97,485,529	△ 9.3
営 業 利 益		53,334,053	△ 22,101,764	75,435,817	△ 341.3
営 業 雑 益	受 注 工 事 収 益	8,097,817	14,449,528	△ 6,351,711	△ 44.0
	器 具 販 売 収 益	7,403,839	8,740,733	△ 1,336,894	△ 15.3
	計	15,501,656	23,190,261	△ 7,688,605	△ 33.2
そ の 他 営 業 費 用	受 注 工 事 費	7,561,820	13,029,678	△ 5,467,858	△ 42.0
	器 具 販 売 費	3,742,797	4,916,878	△ 1,174,081	△ 23.9
	計	11,304,617	17,946,556	△ 6,641,939	△ 37.0
営 業 総 利 益		57,531,092	△ 16,858,059	74,389,151	△ 441.3
営 業 外 収 益	受 取 利 息	0	0	0	—
	補 助 金	2,131,307	2,477,659	△ 346,352	△ 14.0
	長 期 前 受 金 戻 入	34,006,009	38,483,017	△ 4,477,008	△ 11.6
	雑 収 益	453,514	469,168	△ 15,654	△ 3.3
	計	36,590,830	41,429,844	△ 4,839,014	△ 11.7
営 業 外 費 用	企 業 債 利 息	17,828,861	21,353,394	△ 3,524,533	△ 16.5
	支 払 利 息	0	0	0	—
	雑 支 出	12,209	361,770	△ 349,561	△ 96.6
	計	17,841,070	21,715,164	△ 3,874,094	△ 17.8
経 常 利 益		76,280,852	2,856,621	73,424,231	2,570.3
特 別 利 益		0	0	0	—
特 別 損 失		0	243,739	△ 243,739	皆減
当 年 度 純 利 益		76,280,852	2,612,882	73,667,970	2,819.4
前 年 度 繰 越 欠 損 金		1,100,676,349	1,103,289,231	△ 2,612,882	△ 0.2
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		1,024,395,497	1,100,676,349	△ 76,280,852	△ 6.9

（２）損益関係比率

損益関係の比率は、次のとおりである。

総資本利益率は、企業全体の収益性を示すとともに、総資本の効率性を表すものであり、高いほど良いとされている。

総収支比率は、企業の収支が均衡を保っているか否かを示すものであり、本年度は107.8%で、理想比率の100%より高くなっている。

営業収支比率は、営業損益が均衡を保っているか否かを示すものであり、これも100%以上であることが要求されるが、本年度は106.0%となっている。

利子負担率は、有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、高率になるほどその後の企業経営が圧迫されることになるが、本年度は0.9%となっている。

(単位：円、%)

区 分	比 率			算 式	
	R2	R1	H30		
総資本利益率	3.3	0.1	3.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	$\frac{76,280,852}{(2,352,929,059 + 2,283,420,161) \div 2} \times 100$
総 収 支 比 率	107.8	100.2	108.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{1,057,994,553}{981,713,701} \times 100$
営業収支比率	106.0	98.3	106.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受注工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受注工事費用}}$	$\frac{1,021,403,723 - 8,097,817}{963,872,631 - 7,561,820} \times 100$
利 子 負 担 率	0.9	1.0	1.3	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債}}$	$\frac{17,828,861 + 0}{1,921,505,236} \times 100$

* 総資本＝負債＋資本 * 営業収益＝ガス売上＋営業雑益

* 営業費用＝売上原価＋供給販売費＋一般管理費＋その他営業費用

* 利子負担率算式の負債＝企業債＋他会計借入金＋一時借入金

４．財政状態

貸借対照表に示された資産、負債及び資本の各構成を財務分析すると、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	比 率			算 式	
	R2	R1	H30		
流 動 比 率	54.1	55.5	51.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{209,957,683}{388,250,864} \times 100$
酸性試験比率	50.4	50.7	46.1	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	$\frac{171,869,877 + (24,180,381 - 251,000)}{388,250,864} \times 100$
固 定 比 率	975.6	1,295.1	1,352.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	$\frac{2,073,462,478}{974,147,688 + (-1,019,770,800) + 0 + 258,158,332} \times 100$
固定資産対長期資本比率	109.4	108.4	109.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	$\frac{2,073,462,478}{974,147,688 + (-1,019,770,800) + 1,682,634,077 + 0 + 258,158,332} \times 100$

流動比率は、企業の短期債務の支払能力を測定するものであり100%以上であることが求められる。酸性試験比率は、流動比率とともに短期支払能力を測定するものであり、100%以上が理想比率とされている。

固定比率は、自己資本によってまかなわれるべき固定資産の割合を示すもので、固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資本調達の適合性を判断するものである。

５．事業運営の一般事項

（１）事業収入の状況（消費税及び地方消費税含む）

イ、収益的収入

（単位：円、％）

項 目	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未収額	収入率
ガ ス 料 金	現 年 度	1, 106, 447, 883	1, 083, 841, 001	0	22, 606, 882	98. 0
	滞 納 繰 越	58, 729, 859	58, 265, 679	58, 677	405, 503	99. 2
	計	1, 165, 177, 742	1, 142, 106, 680	58, 677	23, 012, 385	98. 0
受 注 工 事 収 益	現 年 度	8, 872, 042	8, 872, 042	0	0	100. 0
	滞 納 繰 越	115, 038	115, 038	0	0	100. 0
	計	8, 987, 080	8, 987, 080	0	0	100. 0
器 具 販 売 収 益	現 年 度	8, 051, 937	7, 969, 837	0	82, 100	99. 0
	滞 納 繰 越	96, 450	88, 400	920	7, 130	91. 7
	計	8, 148, 387	8, 058, 237	920	89, 230	98. 9
受 取 利 息	現 年 度	0	0	0	0	—
一般会計補助金	現 年 度	2, 131, 307	2, 131, 307	0	0	100. 0
雑 収 益	現 年 度	474, 777	472, 537	0	2, 240	99. 5
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	474, 777	472, 537	0	2, 240	99. 5
合 計	現 年 度	1, 125, 977, 946	1, 103, 286, 724	0	22, 691, 222	98. 0
	滞 納 繰 越	58, 941, 347	58, 469, 117	59, 597	412, 633	99. 2
	計	1, 184, 919, 293	1, 161, 755, 841	59, 597	23, 103, 855	98. 0

※収入率については、係数処理を行っているため、収入未済があっても100％表示となる場合がある。

ロ、資本的収入

（単位：円、％）

項 目	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未収額	収入率
企 業 債	現 年 度	145, 900, 000	145, 900, 000	0	0	100. 0
工 事 負 担 金	現 年 度	4, 330, 117	3, 253, 591	0	1, 076, 526	75. 1
	過 年 度 分	8, 995, 733	8, 995, 733	0	0	100. 0
	計	13, 325, 850	12, 249, 324	0	1, 076, 526	91. 9
合 計	現 年 度	150, 230, 117	149, 153, 591	0	1, 076, 526	99. 3
	過 年 度 分	8, 995, 733	8, 995, 733	0	0	100. 0
	計	159, 225, 850	158, 149, 324	0	1, 076, 526	99. 3

工事負担金の収入未収額1,076,526円は、東梵天地内下水道工事に伴うガスパ移設工事負担金であるが、4月9日に全額収入済みである。

(2) 業務資料

業務実績及び供給原価並びに営業収益比率を次に掲げたので参考にされたい。

イ、業務実績

項 目	R2	R1	H30	前年度比 (%)	備 考
供給区域内戸数(戸)	14,711	14,574	14,453	100.9	年度末現在
計画供給戸数(戸)	11,000	11,000	11,000	100.0	
現在供給戸数(戸)	7,677	7,772	7,833	98.8	年度末現在
普及率(%)	52.2	53.3	54.2	—	現在供給戸数／供給区域内戸数×100
天然ガス購入量(m ³)	6,250,658	5,687,724	5,797,324	109.9	年度末現在
液化天然ガス購入量(kg)	2,766,900	2,758,080	2,664,400	100.3	年度末現在
プロパンガス購入量(kg)	19,690	20,180	25,690	97.6	年度末現在
製造ガス量(m ³)	8,933,202	8,399,992	8,443,909	106.4	年度末現在
販売ガス量(m ³)	9,059,780	8,649,028	8,709,083	104.8	年度末現在
本支管延長(m)	208,621	208,538	208,469	100.0	年度末現在
供給管延長(m)	27,931	27,935	27,668	100.0	年度末現在
職員数(人)	12	12	11	100.0	年度末現在
1 m ³ 当り費用(円)	108.7	126.6	117.8	85.9	総費用／販売量 (*)
1 m ³ 当り収益(円)	116.8	126.3	126.9	92.5	総収益／販売量
1 m ³ 当り供給単価(円)	111.0	118.9	119.7	93.4	製品売上／販売量

*総費用＝決算付属書（収益費用明細書）のガス事業費用

ロ、供給原価

(単位：円)

科 目		供 給 原 価	1 m ³ 当りの供給原価		
			R2	R1	H30
職 員 給 与 費	給 料	42,365,007	4.7	5.2	5.2
	手 当	19,528,754	2.1	2.6	2.6
	法定福利費	12,595,355	1.4	1.6	1.6
	計	74,489,116	8.2	9.4	9.4
原 料 費		470,653,043	51.9	55.7	54.1
修 繕 費		25,951,715	2.9	3.5	3.7
電 力・水 道 料		5,923,025	0.7	0.8	0.8
委 託 作 業 費		55,189,125	6.1	6.8	6.5
減 価 償 却 費		213,846,248	23.6	27.0	26.5
支 払 利 息		17,828,861	2.0	2.5	3.0
そ の 他		109,953,524	12.1	18.8	11.9
合 計		973,834,657	107.5	124.5	115.9

$$1 \text{ m}^3 \text{当りの供給原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受注工事費} + \text{器具販売費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{販売ガス量}}$$

$$107.5 = \frac{985,139,274 - (7,561,820 + 3,742,797 + 0)}{9,059,780}$$

ハ、営業収益比率

(単位：円、%)

項 目	R2	R1	H30	算 式	
営業収益に対する職員給与費の割合	7.4	7.9	7.8	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{74,489,116}{1,013,305,906} \times 100$
営業収益に対する支払利息の割合	1.8	2.1	2.5	$\frac{\text{支払利息}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{17,828,861}{1,013,305,906} \times 100$
営業収益に対する減価償却費の割合	21.1	22.6	22.0	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{213,846,248}{1,013,305,906} \times 100$
営業費用に対する職員給与費の割合	7.8	7.7	8.3	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{74,489,116}{956,310,811} \times 100$

* 営業収益＝ガス売上＋営業雑益－受注工事収益

* 営業費用＝売上原価＋供給販売費＋一般管理費＋その他営業費用－受注工事費